

第2章 地域経済とグローバル化

<要約>

第1節 グローバル化に適応する地域の製造業

- ・企業の海外進出や輸入浸透度が高まる中、地域の製造業の雇用は減少。
- ・そうした中、独自の技術を駆使することや、地場産業からの転換を図って、海外市場に活路を見出す企業も存在。
- ・これら先進企業を紹介する。

第2節 輸出に活路を見出す日本の農業

- ・農作物の輸出動向をみると、果物の増加が著しい。
- ・青森県の代表的な農産物、リンゴの台湾への輸出が好調。

第3節 外資系小売業の日本進出

- ・2000年以降、世界ランクの小売業の日本進出が相次ぐ。
- ・「質」よりも「低価格」戦略を採ったことなどにより日本市場に食い込むのに苦戦していたが、戦略の見直しにより、徐々に日本の消費者に受け入れられるように。
- ・今後も外資系小売業の日本進出は続く見込み。

第4節 外国人観光客増加への取組を通じた地域経済の活性化

- ・近年、日本を訪れる外国人観光客が増加傾向。内訳をみると、アジアからの観光客が約7割、中でも韓国と台湾の2カ国で約5割。
- ・既に外国人観光客の誘致に成功した事例を紹介する。
- ・新たな観光資源として注目されている「産業観光」を紹介。

グローバル化³の進行によって、近年、工場の海外移転や安価な輸入品の流入が、地域の雇用に深刻な影響を与えていると言われている。一方で、交通や通信手段の発達によって、地域経済は直接、世界と向き合うことのできる環境になっているとも言える。グローバル化の影響を良い、悪いと一方的に決めつけることはできないが、国内市場のみに目を向けている時代は既に終わったということは分かる。

以下では、グローバル化時代における地域の「製造業」、「農業」、「小売」、「観光」といった各分野での取組を俯瞰する。

具体的には、モノを作る「製造業」と「農業」では海外進出を中心とした外へ向かうグローバル化、「小売」における外資系小売業の日本進出と「観光」における外国人観光客増加への取組という内に向かうグローバル化について考察することとする。

第1節 グローバル化に適応する地域の製造業

1. 製造業の概況

(1) ともに上昇する海外生産比率と輸入浸透度

初めに海外生産比率の推移をみると、製造業全体では、93年の7.4%から2002年には17.1%まで上昇している。業種別にみると、輸送用機械が同期間内で17.3%から47.6%と約3倍、電気機械も12.6%から26.5%と約2倍の伸びとなっている(第1-2-1(1)図)。繊維、化学、鉄鋼、非鉄金属の素材型業種をみると、製造業全体は下回っているものの、総じて約2倍の伸びとなっており、海外生産比率は着実に高まっている。

また、業種別の輸入浸透度をみると、製造業全体としては10年間で緩やかに上昇しているが、このうち電気機械、繊維では顕著に上昇している(第1-2-1(2)図)。

一方で、地域の製造業の雇用はどうなっているのだろうか。99年から2001年にかけて、地域別・業種別に従業者数の増減率の寄与度をみる(第1-2-1(3)図)。

製造業は全地域で減少し、特に北陸、中国、四国では5%を超えて減少しており、中でも、繊維の減少寄与度が大きくなっている。また、東北、北関東、四国では電気機械の減少も大きくなっている。一方で東海では輸送用機械が、九州では電気機械がそれぞれ増加寄与を示しており、地域ごとの産業構成の差がみられるところである。

さらに、地域別に一人当たりの付加価値額の推移をみると(第1-2-1(4)図)、99年から2002年では、地方圏の各地域がおおむね上昇している中、南関東では低下している。とりわけ増加しているのは北陸、東海、中国であるが、いずれの地域も従業者数は減少している。

³ 「グローバル化」とは、平成16年度経済財政白書にならって「資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって世界における経済的な結び付きが深まること」とする(平成16年度経済財政白書 p149)。

(2) 自治体の工場誘致策に差はみられるか

海外生産比率の高まりは、すなわち工場の海外移転や国内の生産拠点の集約を意味しており、これが雇用に影響を与えている。こうした中、自治体は様々な工場等の企業誘致策を取っている。しかし、第1章でみたように、長期的にみるとサービス経済化が着実に進展している中で、なぜ、製造業、つまり工場の誘致が必要なのか。

自治体にとっては、地域の雇用を確保することはその地域に住む人々が豊かな生活を送る上で当然のことと言える。また、補助金の支出を上回る税収の増加も期待できる。本年度の経済財政白書で分析したとおり⁴、県民所得、つまり地域の経済格差は労働生産性の違いと密接な関係があり、製造業、サービス業等に従事する人の割合が高いほど、その地域の生産性は高いという傾向がある。また、上記白書では、製造業への特化度が高い地域ほど失業率は低いという分析も示されている。よって、自治体にとって、製造業、工場誘致はいまだに重要な政策になっていると言える。

自治体の誘致策にはどのようなものがあるのか。中身を見ると、補助金の交付や工場用地のリース制度、工場立地に対する融資制度、法人事業税や不動産取得税等の免除若しくは軽減等と多種多様である。

補助金については、金額や目的によっての明らかな相違がみられる。日経グローバル⁵の「47 都道府県調査・主要製造業調査」によると、1億円に満たない雇用補助金から、最大90億円を支出する工場の新設にかかる設備投資に対する補助金まで様々である。

一方で、「先端医療産業特区⁶」の認定を受けている神戸市のように、補助金だけではなく、規制緩和の特例措置を活用することで企業が進出を決定する事例もみられ、補助金の多寡が工場誘致に直結するというわけでは必ずしもないと言える。誘致策は自治体の知恵の絞りどころと言うべきだろうか。

(3) 2年ぶりに前年を上回った新設工場立地件数

こうした中、工場の立地状況はどうなっているのだろうか。

ここ10年間の新規工場立地件数をみると(第1-2-1(5)図)、96年、2000年、2003年は前年を上回ったものの、その他の年はすべて前年を下回って推移している。

⁴ 平成16年度経済財政白書第2章第2節「地域間の経済格差とその要因」

⁵ 日経産業消費研究所「日経グローバル」No.12 2004年9月20日号

⁶ 神戸市は98年に市長が医療産業都市構想の検討を公表した。その中核を担う施設として、先端医療センター、メディカルビジネスサポートセンター、トレーニングセンターの3施設を整備し、その周辺地区での産業集積を図っている。また、先端医療産業特区は、国立大学教員等の勤務時間内兼業の容認、外国人研究者受入促進、外国人の入国在留申請の優先処理、国の試験研究施設の使用手続の迅速化、使用の容易化、国有施設等の廉価使用の拡大、の5つの特例措置から成り立っており、医療産業都市構想を後押しするものである。これを活用し、スイスのバイオ研究用機器の大手メーカーとロシアの機器販売・人材派遣会社などが神戸市に進出を表明している。

2003年は2年ぶりに国内の工場立地件数が前年を上回った。この中には海外での立地を検討したものの、国内で立地した企業が含まれており、これは海外と比較して国内立地に優位性を認める企業もみられるということの意味している。付加価値の低いものは海外で、付加価値の高いものは国内で、という生産のすみ分けが進んできたためとも言える。また、経済産業省「海外事業活動基本調査」(2003年)で海外への進出動機をみると、「現地販売の拡大」が最多となっており⁷、単なるコスト削減のための進出ではなく、市場開拓型の海外進出も進んできていると言える。

工場の国内回帰の動きはみられるが、長期的にみて海外生産比率や輸入浸透度はなおも上昇し、世界との結び付きは更に強まると考えられる。その際に企業はどのような対応を取ることが戦略的に望ましいのか。行政はどのような支援を行っていけば良いのか。

以下では、グローバル化の流れに対応しながらも国内に製造基盤を有している企業等の事例を研究することとする。

⁷ 高いものから順に、現地での販売拡大 29.8%、域内販売の拡大 12.3%、コスト面で有利 12.1%、進出企業への部品等の供給 10.1%、価格競争力の維持 7.9%等となっている。